

茨城大学産学官連携イノベーション創成機構
機構長 前川克廣

1 目的

東日本大震災により甚大な被害を受け、また、その後頻発している余震や福島第一原発事故の影響によって、県内の多くの地域・企業では深刻な状況が続いている。この状況の中で、これまで想定していなかった新たなニーズが生じている。

茨城大学は、先進的で多面的な研究の展開によって、人類が直面する諸々の課題を総合的に解決しうる新しい文化・科学の方策を提示することを目標として掲げて研究・教育・地域貢献を推進してきており、豊富なシーズを蓄積してきている。茨城大学産学官連携イノベーション創成機構では学内の機関と連携しながら、現在直面している未曾有の危機の克服に向けて、被災地域にある国立大学として、震災によって生じた新たなニーズを把握し、復興に取り組むことを目的にして本プロジェクトを実施することにした。

2 経緯

東日本大震災によって県内企業の施設・設備は大きく損壊し、生産活動の停止に追い込まれた。金融機関、産業支援機関はいち早く企業訪問を実施し、即応的支援を進めた。

茨城大学産学官連携イノベーション創成機構は、茨城大学の産学官連携活動を担う組織として、年間240件の企業訪問、180件の技術相談、180件余の共同研究をコーディネートし、地域企業との連携協力を進めてきている。その中で今回の震災後に大学が担うべき科学技術分野の貢献について検討を重ねてきた。その結果、震災によって新たに発生するニーズ、産業を展望し、学内の、例えばフロンティア応用原子科学研究センター等の機関と連携して、本学の人材、研究シーズを整理して、ニーズ・シーズマッチング、共同研究を推進し、震災後の新産業を中長期的に育成することを目指すこととした。そしてこの取り組みを「東日本大震災対応プロジェクト」と名付けた。

3 活動内容とスケジュール

活動期間は、当面23年度とする。

実 施 項 目	実 施 時 期
1) 震災後の新たなニーズ、新産業の展望	即時
2) 1)に対応する本学の人材、研究シーズの分析・整理 (震災対応研究シーズデータベースの作成)	即時(随時更新)
3) 訪問対象地域企業のリストアップ (主として技術相談、共同研究の実績企業から選択)	即時
4) 企業訪問チームの編成と訪問スケジュールの決定 (チームメンバー：イノベ機構コーディネータ、関係教員。 金融機関、産業支援機関に連携協力を依頼)	推進中
5) 企業訪問開始-企業ニーズの聴取、大学シーズの提供	5/16～6月
6) プロジェクト中間報告会	10月
7) 技術相談・共同研究等の実施	6月～24年3月
8) プロジェクトの総括	24年3月

【連絡先】

茨城大学産学官連携イノベーション創成機構

中澤 哲夫

〒316-8511 日立市中成沢町4-12-1

E-mail: naka2207@mx.ibaraki.ac.jp

Tel: 0294-38-5089 Fax: 0294-38-5240